

現地ルポルタージュ

バングラデシュの農協は再生するか

―農協がない村からの報告―

一. はじめに

今年の本誌一月号(第一六四号)において、インドの優良農協について報告を行った。今回は、隣国バングラデシュのある村の調査から、バングラデシュに農協組織が根づくかどうか、検討していきたい。(注)

二. バングラデシュの農協

コミラ型農協と呼ばれる現在のバングラデシュの農協は、パキスタン時代にアメリカや日本などの支援を受けて一九六〇年代に導入された。基本的に村(グラム)を単位として政府支援の下で組織され、灌漑用深管井戸(DTW)の共同管理と信用事業、インフラ整備などを核とした総合的な事業を営むことで、農業・農村開発の中心的な担い手となることが期待されていたのである。優れた指導者と意欲あるスタッフに恵まれたこと、豊富な資金などから、この農協は実験段階では目覚ましい成果をあげ、全国に普及された。政府の統計によれば、現在バングラデシュの農協数(貧困者組合や女性組合等を含む)は十二・一万、組合員数は三八七万人に達している(九七―九八年度)。しかし、この過程で、当初の成功をもたらした要因は薄れ、設立された農協も

形骸化し、期待されたような機能を現在果たしている農協は非常に少ないのが現実である。ある程度の活動が見られる農協でも灌漑施設や信用事業の恩恵が一部の有力者に独占されていたりして、民主的な運営をしている農協はまれであろう。

三. T村の農協

筆者たちが訪れたT村は、バングラデシュ北西部のボグラ県にある。県の中心都市であるボグラ市から一〇キロくらいの所に位置する純農村部である。九一年の人口センサスによると、世帯数は一四七、人口は八二五人、面積は約二〇〇ヘクタールとなっている。

この村では農協(正式には農民協同組合)が八一年に設立され、翌八二年には、灌漑用の浅管井戸(STW)を組合員が共同購入するために、農協を通して政府から融資が開始された。組合員一〇人に対して一つの割合で、合計四基の灌漑用STWが農協融資によって設置されたのである。同時に、組合員は肥料購入のための短期融資も受けることができるようになった。組合員は最終的には全世帯の約半数の六五人に達した。農協の設立と活動がT村の農業に与えた

影響は大きい。STWの導入によって乾季(冬季)の稲作が可能になり、稲の二期作が行われるようになった。高収量の新品種も普及し、緑の革命といわれる飛躍的な農業生産の増加がこの村でも始まったのである。この農協は、こうした農業発展の先導役となっただけでなく、組合員の貯金活動も行った。毎週組合員が一人五タカ(現在のレートでは約一〇円。当時は五〇円くらいだろうか。)を貯金し、最終的には組合員一人当たり平均千四百タカもの貯金が組合員から集まったという。

ところが、この農協は、設立から一〇年後の九一年に活動を停止した。理由は、農協融資によって管井戸を購入した農家が、借金の返済をしなかったことである。その背景には、八〇年代末の自由化政策で安価な中国製のエンジンが容易に入手できるようになったため、高価な日本製のポンプを買わされていた借入者が、返済の意欲を失ったことがあるらしい。どうせ政府の金だから、もらったようなもの。という意識も村人にはあったという。しかし、返済が滞ったことから政府(実際には連合会)は追加融資を中止し、組合員は融資が得られなため農協活動を続けるメリットがなくなった。こうして農協は自然消滅したのである。融資に対する返済が完済されていないため、連合会に預けられている組合員の貯金は凍結され、引き出すこともできない。

このように、一部の組合員が、借金の返済拒否といった短期的な利益最大化行動をとることにより、長期的に見れば村全体のためになる農協という組織が潰れてしまうことがバングラデシュでは実に多い。またバングラデシュの村落社会には、村人全体の利益に反するこうした行動を規制できるような共同体の力が弱いのである。

四、丁村の協同活動と境界

かといって、バングラデシュの農村には、将来農協活動の基盤となりえるような組織がないわけではない。一般にシヨマージと呼ばれ、冠婚葬祭時の互助やもめごとの仲裁、そして地域によっては集落内の道普請なども行う集落組織は、どこにでも見られる。また、緑の革命の普及や貨幣経済の浸透などに触発されてか、頼母子講のようなインフォーマルの金融組織が近年そこら中で自発的に組織されているのである。

丁村にも、パラと呼ばれる集落を範囲として、こうした講がいくつかできている。組織のしくみや金融の方法などは講によって異なるようだが、メンバーから集めた資金をメンバーの内外の人に貸付けている。手持ちのお金がない時、必需品や農業資材などを買うのに広く使われているようである。農協なき今、村人にとって唯一のフォーマル金融機関となった銀行と違い、手続きが簡便なことから、講は村人に重宝されているという。

とはいっても、講の金利は一般の高利貸しと同じで、月利一〇%程度と、非常に高い。こうした高利がたたってか、資金の回収も容易ではない。ある講の書記は、「貸した金を返してもらうために、一人の借手に最低五回は掛け合わなくてはならない。講のメンバーに貸した金もなかなか返してもらえず、内輪もめも多い。」と嘆く。そして「もめごとを避けるために、人に貸すのをやめてこたごたの少ない土地投資に変えることを検討しているという。金利を市場原理にまかせることでかえって市場が縮小してしまう、いわゆる『市場の失敗』の好例であろう。一月号で紹介したインドの農協が低金利で集めた貯金を市場よりもかなり低利で貸し、利益をあげながら金融事業を急速に拡大しているのとは対照的である。」

五、バングラデシュに農協の再生はあるか

バングラデシュでは長い間農協の育成が図られてきたが、期待されたような活動をしている農協はほとんどない。多くは、今回訪れた丁村と五十歩百歩というところだろう。このようにバングラデシュの農協活動が一般に不活発な理由として、農村社会（共同体）の機能が元来弱いこと、また外部組織（政府やNGOなど）の適切な指導の欠如といった構造的な原因が指摘されよう。こうした条件は直ぐには改善しがたく、一朝一夕に活発な農協がバングラデシュで広範に生まれるとは期待できない。

しかし、個々人が自己の短期的な利益を追求することによって、まわりの人だけでなく本人自身も結局は損をしているのだ、という事実に気づいている人もいるようだ。筆者たちがインタビューをした丁村のA氏は、かつて農協の融資で管井戸を購入し、その返済を拒否して農協を結局は潰してしまつた張本人の一人だが、こんなことを言っていた。「今はたくさんの人が（灌漑面積の小さな）浅管井戸を持っていて、効率が悪い。百人の人を集めて農協を作り（灌漑面積の大きな）深管井戸を共同で持てば、効率よく灌漑ができる。だから、もう一度農協を作りたい。」

こうした考えが容易に実現するとは思えない。が、ともかくもこのような考えが村人の中にあることに、いつの日かバングラデシュにも本場の農協が生まれることもあるかもしれない、そして農協活動に触発されてコミュニティのさまざまな協力活動も活発になるかもしれない、といった希望を抱けるような気がしたのである。

（須田敏彦）

（注）本調査は、京都大学東南アジア研究センターの藤田幸一助教授と東京大学農学部 豊田秀夫助手による現地調査に同行させてもらったもので、ここでは彼らが集めたデータも一部使わせてもらっている。記して謝意を表したい。